

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……償却原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
出版物……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物・構築物、什器備品及びソフトウェア…… 定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金……役員退職慰労金規則に基づき、常勤役員の期末退職慰労金に相当する金額を計上している。
退職給付引当金……退職金規則に基づき、常勤委員、財団職員の期末退職給与の自己都合支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金 …… 職員（年俸制適用職員を除く）の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上している。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

棚卸資産（出版物）については、従来、個別法による原価法によっていたが、当機構の出版物の発行実態等を勘案し、より適正な正味財産増減計算を行うため、当事業年度より、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によることとした。

この変更による当事業年度の正味財産増減額に与える影響は軽微である。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前事業年度 末 残 高	当事業年度 増 加 額	当事業年度 減 少 額	当事業年度 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	999,548,185	39,886	0	999,588,071
定期性預金	451,815	0	39,886	411,929
小計	1,000,000,000	39,886	39,886	1,000,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	8,415,000	825,000	0	9,240,000
退職給付引当資産	36,506,708	4,344,291	5,880,000	34,970,999
国際対応積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	94,921,708	5,169,291	5,880,000	94,210,999
合計	1,094,921,708	5,209,177	5,919,886	1,094,210,999

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当事業年度末残高	(うち指定正味 財産からの 充 当 額)	(うち一般正味 財産からの 充 当 額)	(うち負債 に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	999,588,071	(999,588,071)	(-)	-
定期性預金	411,929	(411,929)	(-)	-
小計	1,000,000,000	(1,000,000,000)	(-)	-
特定資産				
役員退職慰労引当資産	9,240,000	-	(-)	(9,240,000)
退職給付引当資産	34,970,999	-	(-)	(34,970,999)
国際対応積立資産	50,000,000	(-)	(50,000,000)	-
小計	94,210,999	(-)	(50,000,000)	(44,210,999)
合計	1,094,210,999	(1,000,000,000)	(50,000,000)	(44,210,999)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当事業年度末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当事業年度末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当事業年度末残高
建物・構築物	63,521,989	19,381,300	44,140,689
什器備品	87,988,773	58,145,608	29,843,165
ソフトウェア	111,178,119	22,595,311	88,582,808
合 計	262,688,881	100,122,219	162,566,662

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
野村証券第270回利付国債（10年）	99,647,627	103,613,700	3,966,073
野村証券第274回利付国債（10年）	200,172,500	209,186,200	9,013,700
野村証券第281回利付国債（10年）	100,094,538	107,478,700	7,384,162
大和証券SMBC第270回利付国債（10年）	99,647,627	103,620,000	3,972,373
大和証券SMBC第281回利付国債（10年）	200,189,076	214,980,000	14,790,924
日興コーポリアル証券第270回利付国債（10年）	99,647,627	103,620,000	3,972,373
日興コーポリアル証券第281回利付国債（10年）	200,189,076	214,980,000	14,790,924
合 計	999,588,071	1,057,478,600	57,890,529

*帳簿価額は、償却原価法で評価した後の金額となっている。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	6,962,064
合 計	6,962,064